

## 「国別援助計画」策定過程にかんするメモ

2002.7.14 大野健一

分析力、継続性、研究と政策の整合性、および途上国・他ドナーとのパートナーシップを高めるために、現在の策定プロセスを改善する必要がある。

開発戦略研究チームの強化 これまで JICA ベースで実施されてきた、包括的な開発研究（ベトナム「石川プロジェクト」、ラオス、ミャンマー、モンゴル等の市場経済化支援や国別援助研究会）を強化・常設化し、従来の調査研究に加えて、以下の3機能を継続的にもたせる。

途上国政府との政策対話・提言（政策インパクト・人脈育成を重視）

他援助国・国際機関との協力

わが国の援助関連組織（省庁・実施機関・現地・NPO等）との情報交換・政策議論

一部関係者だけで「計画」を策定するのではなく、途上国・援助コミュニティとの対話、およびわが国の経済外交強化のための、開かれた常設チャネルとして「計画」を位置づけるべきである。

社会セクターへの対応 最近の国際機関・他援助国の援助は貧困削減（MDGs・PRSP）に専念し、社会セクター（教育・医療・環境・女性など）を重視するものとなっている。各貧困国ではこのための政策枠組がすでに構築されており、日本もこの援助協調に積極的な参加・貢献を行う必要がある。そのために制度・人員・予算等を充実させるとともに、その成果を「計画」に取り込むべきである。（経済成長戦略についてはそのような政策協調枠組は少ない）。経済成長と社会問題の関係や相対ウエイトは国ごとに異なる点に留意する。

サポートの充実 ある国に長期コミットし、同国の社会経済政治に対する深い知見・経験・分析力をもつ専門家チームを組織・養成し、以上の任務にあてる。その任務の重要な一部として「計画」の戦略部分（後述）を起草する。これらの作業に必要な地位・権限・予算・制度を賦与し、彼らを支える事務局・支援人員を組織する。専門家の長期滞在・頻繁な渡航・キーパーソンへのアクセスを可能にする体制をつくる。

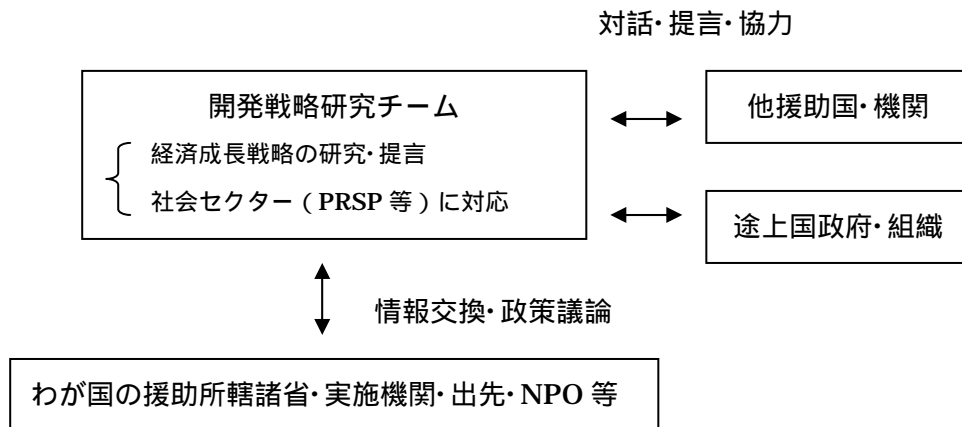
モデルケースによる卓越のデモンストレーション わが国の現状からみて、上記体制を早期に多数国で組織することは難しい。まずは量より質を重視し、すでに研究・対話蓄積がある国を少数選択し、良質の「計画」とそれを取巻く活動を立ち上げて後続の模範とすべきである。

開発戦略の多様性 各国の個性を尊重する計画とする。パターン例については別紙参照。

戦略と実施要領の区別 現行の国別援助計画は、当該国の概説に援助実施要領を組み合わ

せたものが多く、その国固有の基本的な開発戦略に分析的に切り込むところが少ない。研究チームはそうした戦略の策定に携わり、援助関係省庁・実施機関はそれに基づく実施要領を作成し、この二つの部分を合わせて「計画」とするのが妥当である。その際には途上国政府、他ドナーとの協議の結果も反映する。

以上の体制を図式化すると次のようになる。



単独案件を前提とする現行の援助枠組では、上記のようなオープンエンドの継続的な知的作業は不可能である。経済協力をめぐる抜本的制度改革が望ましい（現在、ベトナムで上記方針に基づく体制を模索中）。従来のような、大使館による原案作成、あるいは東京での起草作業と数回の短期渡航にもとづく「計画」策定では不十分である。

（以上）

途上国と援助のバリエーション（頭の整理のためのメモ、改訂版）

2002年7月14日 大野健一

パターン	例	支援内容
中進国との複合型経済協力	タイ・マレーシア	次第に ODA を卒業、民間活動が中心となる。公的部門は民間活動を補完し、障害を除去するための国際協力を行う。人材交流、裾野産業育成、制度調和化、域内格差、危機の予防管理、外部性・環境問題の処理、地域枠組のデザインなど。
貿易・投資を通じた経済成長への支援	ベトナム	インフラ整備、人材育成、制度改革、国際統合下の産業育成のための知的支援（長期開発戦略、産業別戦略など）。さらに工業化・国際統合が生む貧富格差、環境破壊、社会問題などにも対処。[ 関連：ルイスモデル ]
資源保有国型	カザフスタン	資源開発、資源収入管理、財政・金融改革、投資誘致、市況変動・オランダ病に対する防御メカニズム。さらに必要に応じて環境保全、人材育成、中小企業育成、インフラ整備なども。[ 関連：ミントの「余剰のはけ口」モデル ]
少資源の内陸国・島嶼国	モンゴル、ラオス	近隣大国との安定的関係を前提とする、現実的で地道な施策の積み重ね。農業支援、工芸振興、観光、資源開発、交通網整備、貧困対策などの複数施策の積み重ね。農業、焼畑、放牧などの生態系に根ざす伝統的生活を国づくりにどう生かすかを考慮する必要あり（経済成長・工業化が幸せにつながるとは限らない）。
貧困削減優先	ボリビア・サブサハラアフリカの多くの国	政治社会の安定を前提として、眼前の絶対的貧困・社会的欠乏を除去するための政策枠組・行政機構・予算システムを構築し、目標を定めて実施。教育、医療、環境、女性など。並行して、経済成長のための開発戦略を別途考慮する必要あり。
政治社会の安定確保優先（含、ポストコンフリクト支援）	アフガニスタン	開発の前提となる政治社会の安定すら確保されていない国では、まずその達成のために、必要に応じて国際社会が関与しながら、政治機構構築と治安維持を図る。同時に可能な範囲で最低限の人道援助、インフラ復旧、教育支援などを実施。開発戦略は政治社会の安定が確保されてから、別途考慮。
複合型大国	中国	多様性や政治・安全保障等を考慮し、特別な対応が必要。

注、以上は「経済開発」を中心とする考察である。途上国の経済政策課題としては、このほかに「国際統合」「マクロ安定」「体制移行」が存在する。